



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 櫻護謨株式会社
 コード番号 5189
 代表者 取締役社長 中村 浩士
 問合せ先責任者 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 中野 伍朗
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>
 TEL(03)3466-2171
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,823	0.3	581	17.7	517	28.4	194	15.4
18年3月期	7,799	4.9	494	18.6	403	12.1	229	36.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	19	20	-	-	7.6		5.0		7.4	
18年3月期	19	23	-	-	9.5		3.8		6.3	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	10,022		2,536		25.3		250 86	
18年3月期	10,585		2,540		24.0		247 70	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,536 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	308		107		505		643	
18年3月期	290		182		166		732	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間			
	円	銭	円	銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	-	5	00	5 00	50	26.0	2.0
19年3月期	-	-	5	00	5 00	50	26.0	2.1
20年3月期(予想)	-	-	5	00	5 00		31.6	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,696	4.0	226	27.3	186	34.0	105	1.0	10	38
通期	7,225	7.6	380	34.6	290	43.9	160	17.5	15	82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、14ページ以降「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」記載の(会計方針の変更)及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,120,000 株 18年3月期 10,120,000 株
 期末自己株式数 19年3月期 7,179 株 18年3月期 6,403 株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,459	0.1	528	19.3	472	31.2	177	14.1
18年3月期	7,448	5.3	442	25.6	359	18.6	207	45.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	17	59	-	-
18年3月期	17	02	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	9,570	2,308	24.1	228	31
18年3月期	10,137	2,322	22.9	226	17

(参考) 自己資本 19年3月期 2,308 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,521	4.2	206	29.2	166	38.3	95	4.0	9	39
通期	6,875	7.8	340	35.6	250	47.0	140	20.9	13	84

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は引き続き緩やかに拡大しているものの、原油価格と原材料価格の高騰が続いていること、また長期金利の上昇などにより先行き不透明なものが感じられる状況下で推移しました。

ゴム業界におきましては、ゴム生産の年間生産量は新ゴムベースで164万1千トン(前年比2.8%増)と前年度を上回りました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、販売部門の強化、生産性の向上、新製品の開発、開発のスピードアップ、金融収支改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は78億2千3百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面においては、期初からの民間航空機およびロケット用部品や官有機の補用品、発電機用部品などの生産増により製造固定費が吸収された影響で営業利益は5億8千1百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益5億1千7百万円(前年同期比28.4%増)となりました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益8千5百万円、特別損失として役員退職慰労引当金繰入額1億4千1百万円を計上したことにより1億9千4百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

・ 製造事業

消防・防災部門では、市町村合併に伴う消防本部の広域化などによる自治体予算の縮小と競争の激化などの影響により売上は減少したものの、航空・宇宙部門の民間航空機用およびロケット用部品と官有機の補用品、工業用品・その他部門の発電機用部品等が増加した結果、売上高は73億1千6百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

営業利益は、期初からの生産増による製造固定費の吸収により5億9千2百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

・ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、個人消費の回復の下支え等により5億6百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

営業利益は、営業費用の削減により2億1千1百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな成長を維持するものの、原材料価格の高騰と長期金利の上昇動向によっては予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウンの積極的な展開を行うとともに、消防・防災部門においては、お客様のニーズを的確にとらえ、お客様に喜ばれる防災資機材等の開発・提供、航空・宇宙部門では民間機用部品の受注拡大、工業用品・その他部門の拡販、原価低減活動の推進、有利子負債の削減を行い、さらなる企業努力をもって経営全般の効率化を図り、引き続き安定的な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注する所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は72億2千5百万円、連結営業利益3億8千万円、連結経常利益2億9千万円、連結当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より8千8百万円の減少となり、6億4千3百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億4千9百万円、減価償却費1億5千4百万円、売上債権の減少1億3千4百万円、役員退職慰労引当金1億5千8百万円の増加等の資金の増加に対し、裏書譲渡手形・割引手形の減少による8千3百万円の収入の減、たな卸資産の増加7千6百万円、仕入債務の減少1億8千9百万円及び法人税等の支払2億4千4百万円等により3億8百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億1千7百万円と固定資産の購入による支出9千4百万円等により1億7百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の増減額4億5千4百万円の減少と配当金の支払5千万円により5億5百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	19.5%	19.8%	21.9%	24.0%	25.3%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	22.4%	24.8%	32.3%	44.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4,533.5%	1,031.9%	1,023.9%	—	1,425.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4倍	6.3倍	5.9倍	—	3.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを予定しております。この結果、当期の配当性向は26.0%(連結ベース)となりました。

次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

平成18年3月期決算短信(平成18年5月29日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sakura-rubber.co.jp/investment>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

特に消防・防災部門においては、自治体予算の削減や競争の激化等による消防ホース等の売上減に対し、大規模地震災害、洪水などの自然災害、テロ、工場火災等の特殊災害に向けた優れた高度防災資機材などの提供や新商品の開発を強化いたします。

一方、航空・宇宙部門においては、民間機市場の拡大を睨み、品質の向上、開発のスピードアップを図り受注拡大に努めてまいります。

生産面において徹底した原価低減活動を推進し、徹底したロスの排除と人材育成を行い、「現場力」の向上を図り、継続的な原価低減により企業体質、競争力の強化を目指します。

また、金利上昇に対応すべく、有利子負債の圧縮により収益力及び財務体質の改善を図ります。

これらに重点をおき経営の合理化・効率化を推進し、より高い付加価値を求め企業の発展と社会への貢献に努力いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	871,336		782,470		△ 88,865	
2 受取手形及び売掛金	※4,5 ,6	3,070,364		3,019,672		△ 50,692	
3 たな卸資産		1,590,686		1,666,783		76,097	
4 前払費用		15,074		25,806		10,731	
5 未収入金	※5	303,251		257,410		△ 45,841	
6 繰延税金資産		134,168		125,076		△ 9,092	
7 その他		40,661		16,709		△ 23,952	
貸倒引当金		△6,897		△ 6,860		37	
流動資産合計		6,018,646	56.9	5,887,069	58.7	△ 131,577	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,983,828		5,975,812			
減価償却累計額		3,854,193	2,129,635	3,922,942	2,052,869	△ 76,765	
(2) 構築物		298,770		298,851			
減価償却累計額		273,172	25,597	274,228	24,622	△ 975	
(3) 機械及び装置		2,458,707		2,365,879			
減価償却累計額		2,170,326	288,380	2,066,993	298,885	10,505	
(4) 車輛及び運搬具		25,741		24,481			
減価償却累計額		22,857	2,884	22,228	2,253	△ 631	
(5) 工具・器具・備品		328,862		294,361			
減価償却累計額		296,855	32,007	257,136	37,225	5,218	
(6) 土地			1,205,269		1,205,269	—	
有形固定資産合計	※3		3,683,773		3,621,125	36.1	△ 62,648
2 無形固定資産							
(1) 借地権			30,066		30,066	—	
(2) その他			5,770		5,770	—	
無形固定資産合計			35,836		35,836	0.4	—
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		537,417		241,724	△ 295,692	
(2) 長期営業債権			204,748		204,748	—	
(3) 破産債権 更生債権等			29,417		25,900	△ 3,516	
(4) 団体生命保険料			149,769		149,157	△ 611	
(5) 繰延税金資産			4,035		56,561	52,526	
(6) その他	※1		71,809		31,368	△ 40,440	
貸倒引当金			△149,787		△ 230,649	△ 80,862	
投資その他の資産合計			847,410	8.0	478,813	4.8	△ 368,596
固定資産合計			4,567,020	43.1	4,135,775	41.3	△ 431,244
資産合計			10,585,667	100.0	10,022,845	100.0	△ 562,822

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	※6	1,228,423		1,039,111		△ 189,311
2	※3	1,613,337		873,000		△ 740,337
3	※3	1,159,038		1,486,087		327,049
4		10,141		13,070		2,928
5		141,095		180,141		39,045
6		53,241		28,650		△ 24,591
7		185,759		227,177		41,418
8		271,697		251,333		△ 20,363
9		218,940		228,213		9,273
10		—		43,000		43,000
11	※6	2,154		7,959		5,804
12		28,741		16,368		△ 12,373
流動負債合計		4,912,571	46.4	4,394,112	43.8	△ 518,458
II 固定負債						
1		400,000		400,000		—
2	※3	1,683,617		1,642,258		△ 41,359
3		285,436		281,312		△ 4,124
4		50,306		3,234		△ 47,072
5		670,213		585,862		△ 84,350
6		—		158,381		158,381
7		43,396		20,802		△ 22,594
固定負債合計		3,132,970	29.6	3,091,851	30.9	△ 41,119
負債合計		8,045,541	76.0	7,485,963	74.7	△ 559,577
少数株主持分						
少数株主持分		—	—	—	—	—
資本の部						
I 資本金						
I 資本金		506,000	4.8	—	—	—
II 資本剰余金						
II 資本剰余金		285,430	2.7	—	—	—
III 利益剰余金						
III 利益剰余金		1,571,840	14.8	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金						
IV その他有価証券 評価差額金		178,519	1.7	—	—	—
V 自己株式						
V 自己株式		△1,663	△0.0	—	—	—
資本合計		2,540,125	24.0	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,585,667	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金		—		506,000		
2 資本剰余金		—		285,430		
3 利益剰余金		—		1,680,405		
4 自己株式		—		△ 2,022		
株主資本合計		—	—	2,469,813	24.6	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—		79,549		
2 繰延ヘッジ損益		—		△ 12,481		
評価・換算差額等合計		—	—	67,067	0.7	
純資産合計		—	—	2,536,881	25.3	
負債純資産合計		—	—	10,022,845	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,799,887	100.0	7,823,318	100.0	23,430	
II 売上原価	※1		5,704,279	73.1	5,555,959	71.0	△ 148,320	
売上総利益			2,095,607	26.9	2,267,359	29.0	171,751	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,601,473	20.6	1,685,931	21.6	84,457	
営業利益			494,134	6.3	581,427	7.4	87,293	
IV 営業外収益								
1 受取利息		382			584			
2 受取配当金		5,165			5,429			
3 保険代理店手数料収入		7,223			8,231			
4 満期保険金収入		11,461			—			
5 雑収入	※2	20,328	44,561	0.6	27,705	41,951	0.5	△ 2,610
V 営業外費用								
1 支払利息		76,237			82,186			
2 社債利息		2,870			2,870			
3 満期保険金損失		25,931			—			
4 雑支出	※3	30,426	135,465	1.8	20,685	105,742	1.3	△ 29,723
經常利益			403,230	5.1		517,636	6.6	114,406
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	15,526			—			
2 投資有価証券売却益		—	15,526	0.2	85,538	85,538	1.1	70,011
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※5	2,607			12,125			
2 役員退職慰労引当金 繰入額		—	2,607	0.0	141,956	154,082	2.0	151,474
税金等調整前 当期純利益			416,149	5.3		449,093	5.7	32,943
法人税、住民税 及び事業税		190,621			271,165			
法人税等調整額		△3,952	186,669	2.4	△ 16,205	254,959	3.2	68,290
当期純利益			229,479	2.9		194,133	2.5	△ 35,346

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			285,430
資本剰余金期首残高			
II			285,430
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
I			1,422,939
利益剰余金期首残高			
II			
利益剰余金増加高			
1		229,479	229,479
当期純利益			
III			
利益剰余金減少高			
1		50,579	
配当金			
2		30,000	80,579
役員賞与金		(3,150)	
(うち監査役賞与金)			
IV			1,571,840
利益剰余金期末残高			

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	285,430	1,571,840	△ 1,663	2,361,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 50,567		△ 50,567
役員賞与の支給(注)			△ 35,000		△ 35,000
当期純利益			194,133		194,133
自己株式の取得				△ 358	△ 358
連結会計年度中の変動額合計(千円)			108,565	△ 358	108,206
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	285,430	1,680,405	△ 2,022	2,469,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	178,519	—	178,519	2,540,125
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 50,567
役員賞与の支給(注)				△ 35,000
当期純利益				194,133
自己株式の取得				△ 358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 98,969	△ 12,481	△ 111,451	△ 111,451
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 98,969	△ 12,481	△ 111,451	△ 3,244
平成19年3月31日残高(千円)	79,549	△ 12,481	67,067	2,536,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		416,149	449,093
2 減価償却費		150,398	154,209
3 貸倒引当金の増加額(減少:△)		92,106	80,825
4 賞与引当金の増加額(減少:△)		8,057	9,273
5 役員賞与引当金の増加額(減少:△)		—	43,000
6 退職給付引当金の減少額(減少:△)		△79,467	△84,350
7 役員退職慰労引当金の増加額(減少:△)		—	158,381
8 受取利息及び受取配当金		△5,548	△6,014
9 支払利息		79,107	85,056
10 有形固定資産売却益		△15,526	—
11 投資有価証券売却益		—	△85,538
12 有形固定資産除却損		2,607	12,125
13 売上債権の増減額(増加:△)		△466,606	134,317
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		76,121	△76,097
15 未収入金の増減額(増加:△)		△61,719	45,841
16 仕入債務の減少額(減少:△)		△238,011	△189,311
17 割引手形の増減額(減少:△)		74,430	△74,430
18 裏書譲渡手形の減少額(減少:△)		△101,905	△9,194
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		48,327	△24,591
20 預り金の減少額(減少:△)		△49,535	△20,363
21 役員賞与の支払額		△30,000	△35,000
22 その他		35,065	65,975
小計		△65,949	633,204
23 利息及び配当金の受取額		5,548	6,014
24 利息の支払額		△78,080	△86,415
25 法人税等の支払額		△151,712	△244,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		△290,195	308,794

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の解約による収入		326,000	—
2 定期預金の預入れによる支出		△118,000	—
3 有形固定資産の売却による収入		22,304	—
4 有形固定資産の取得による支出		△75,933	△ 94,875
5 投資有価証券の売却・償還による収入		10,000	217,033
6 投資有価証券の取得による支出		△1,282	△ 752
7 貸付による支出		—	△ 2,500
8 貸付金の回収による収入		735	1,035
9 その他の投資活動による収入		38,995	10,583
10 その他の投資活動による支出		△20,429	△ 22,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		182,388	107,912
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△86,663	△ 740,337
2 長期借入れによる収入		1,750,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,445,577	△ 1,314,310
4 自己株式の取得による支出		△694	△ 358
5 配当金の支払額		△50,579	△ 50,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,485	△ 505,573
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		58,679	△ 88,865
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		673,457	732,136
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		732,136	643,270

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 桜ホース株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 桜ホース株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品、製品、半製品、仕掛品 …先入先出法による原価法</p> <p>b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) …移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品(上記以外のもの) …最終仕入原価法</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>③有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部資本直入法により評価し、売却原価は移動平均法により算定。 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び器具・備品 2年～10年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額16,424千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額141,956千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益が16,424千円、税金等調整前当期純利益は158,381千円減少しております。 なお、一部連結子会社については、内規の整備を当下半年に行ったため、当該会計処理の変更を当下半年に行っております。 従って、当中間連結会計期間に比べて、「販売費及び一般管理費」に計上される当中間連結会計期間発生額440千円及び「特別損失」に計上される過年度相当額12,098千円が増加しており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が440千円、税金等調整前中間純利益が12,539千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 <p>③ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,549,363千円であります。 前連結会計年度において「資産の部」の「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は26,038千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険代理店手数料収入」(前連結会計年度7,786千円)については、当連結会計年度において営業外収益総額の百分の十以上であるため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおける独立科目として掲記しておりました「預り敷金・保証金の増減額」(当連結会計年度5,309千円の減少)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																	
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 その他の投資その他の資産 非連結子会社株式 5,100千円		※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 その他の投資その他の資産 非連結子会社株式 5,100千円																																	
※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 6,403株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,120,000株であります。																																			
※3 担保資産 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>定期預金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,710,610</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,509</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>106,346</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,205,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>336,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,387,120</td></tr> </tbody> </table>		種類	金額(千円)	定期預金	20,000	建物	1,710,610	構築物	8,509	機械及び装置	106,346	土地	1,205,269	投資有価証券	336,385	計	3,387,120	※3 担保資産 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>定期預金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,647,627</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,382</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,126</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,205,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>153,964</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,127,369</td></tr> </tbody> </table>		種類	金額(千円)	定期預金	20,000	建物	1,647,627	構築物	8,382	機械及び装置	92,126	土地	1,205,269	投資有価証券	153,964	計	3,127,369
種類	金額(千円)																																		
定期預金	20,000																																		
建物	1,710,610																																		
構築物	8,509																																		
機械及び装置	106,346																																		
土地	1,205,269																																		
投資有価証券	336,385																																		
計	3,387,120																																		
種類	金額(千円)																																		
定期預金	20,000																																		
建物	1,647,627																																		
構築物	8,382																																		
機械及び装置	92,126																																		
土地	1,205,269																																		
投資有価証券	153,964																																		
計	3,127,369																																		
上記に対応する債務 短期借入金 1,613,337千円 長期借入金 2,842,655 (うち1年以内返済長期借入金) (1,159,038) 計 4,455,992 このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>169,297</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,509</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>106,346</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>324,877</td></tr> </tbody> </table>		種類	金額(千円)	建物	169,297	構築物	8,509	機械及び装置	106,346	土地	40,724	計	324,877	上記に対応する債務 短期借入金 873,000千円 長期借入金 3,128,345 (うち1年以内返済長期借入金) (1,486,087) 計 4,001,345 このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>157,000</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,382</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>92,126</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,724</td></tr> <tr><td>計</td><td>298,233</td></tr> </tbody> </table>		種類	金額(千円)	建物	157,000	構築物	8,382	機械及び装置	92,126	土地	40,724	計	298,233								
種類	金額(千円)																																		
建物	169,297																																		
構築物	8,509																																		
機械及び装置	106,346																																		
土地	40,724																																		
計	324,877																																		
種類	金額(千円)																																		
建物	157,000																																		
構築物	8,382																																		
機械及び装置	92,126																																		
土地	40,724																																		
計	298,233																																		
上記に対応する債務 短期借入金 968,337千円 長期借入金 1,846,455 (うち1年以内返済長期借入金) (681,738) 計 2,814,792		上記に対応する債務 短期借入金 540,000千円 長期借入金 1,924,436 (うち1年以内返済長期借入金) (942,807) 計 2,464,436																																	
※4 受取手形割引高 74,430千円																																			
※5 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 589,506千円 なお、裏書譲渡額のうち資金化していない302,328千円は未収入金に含めております。		※5 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 580,311千円 なお、裏書譲渡額のうち資金化していない257,089千円は未収入金に含めております。																																	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 23,767千円 支払手形 161,091千円 設備関係支払手形 1,785千円 受取手形裏書譲渡高 35,058千円</p>
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,130,000千円 借入実行残高 430,000 差引額 700,000</p>	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,130,000千円 借入実行残高 510,000 差引額 620,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は248,783千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は255,849千円であります。</p>
<p>※2 雑収入の主なる内訳</p> <p>損害保険金収入 4,683千円 その他 15,645 計 20,328</p>	<p>※2 雑収入の主なる内訳</p> <p>屑売却収入 2,608千円 その他 25,096 計 27,705</p>
<p>※3 雑支出の主なる内訳</p> <p>手形売却損 3,671千円 信託報酬 3,228 その他 23,526 計 30,426</p>	<p>※3 雑支出の主なる内訳</p> <p>手形売却損 4,354千円 除却資産解体費用 3,700 信託報酬 1,829 その他 10,801 計 20,685</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 15,526千円</p>	
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 280千円 工具、器具、備品 2,327 計 2,607</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,259千円 構築物 63 機械及び装置 8,275 車輛及び運搬具 63 工具、器具、備品 2,463 計 12,125</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,403	776	—	7,179

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 776株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,567	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,564	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額
	現金及び預金 871,336千円		現金及び預金 782,470千円
	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 139,200千円		預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 139,200千円
	現金及び現金同等物 <u>732,136千円</u>		現金及び現金同等物 <u>643,270千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,290,471	509,415	7,799,887	—	7,799,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,840	12,840	(12,840)	—
計	7,290,471	522,255	7,812,727	(12,840)	7,799,887
営業費用	6,802,798	306,753	7,109,551	196,201	7,305,753
営業利益	487,673	215,502	703,175	(209,041)	494,134
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,543,742	3,027,711	9,571,453	1,014,214	10,585,667
減価償却費	79,891	67,587	147,479	2,918	150,398
資本的支出	27,373	30,133	57,507	14,879	72,387

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,316,686	506,632	7,823,318	—	7,823,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,840	12,840	(12,840)	—
計	7,316,686	519,472	7,836,158	(12,840)	7,823,318
営業費用	6,724,404	298,077	7,022,481	219,409	7,241,890
営業利益	592,282	221,395	813,677	(232,249)	581,427
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,365,777	2,958,711	9,324,488	698,356	10,022,845
減価償却費	82,636	66,949	149,585	4,623	154,209
資本的支出	90,776	6,762	97,538	6,147	103,686

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業……………消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度 209,041千円

当連結会計年度 232,249千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,014,214千円

当連結会計年度 698,356千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)及び⑤役員退職慰勞引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)を適用しており、また、役員退職慰勞引当金を計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造事業」における当連結会計年度の営業費用は58,543千円増加し営業利益が同額減少しており、「不動産賃貸事業」における当連結会計年度の営業費用は881千円増加し営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社だけでなく、重要な在外支店がないため記載を省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 87,576千円</p> <p>退職給付引当金 268,085 "</p> <p>貸倒引当金 50,739 "</p> <p>その他 59,564 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 465,965 "</p> <p>評価性引当額 Δ139,913 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 326,051 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮引当金 Δ119,140 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ119,012 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ238,153 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 87,898 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 91,285千円</p> <p>役員賞与引当金 17,200 "</p> <p>退職給付引当金 234,345 "</p> <p>役員退職慰労引当金 63,352 "</p> <p>貸倒引当金 82,960 "</p> <p>その他 55,043 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 544,187 "</p> <p>評価性引当額 Δ195,663 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 348,523 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮引当金 Δ117,071 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ53,046 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ170,118 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 178,404 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.6%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>その他 Δ0.5%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 44.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.5%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>評価性引当金の増減額 11.8%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 56.8%</p>

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券						
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	134,170	431,702	297,531	103,132	235,749	132,617
小計	134,170	431,702	297,531	103,132	235,749	132,617
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	295	260	△35
小計	—	—	—	295	260	△35
合計	134,170	431,702	297,531	103,427	236,009	132,582

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券(有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	105,714	5,714
合計	105,714	5,714

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	売却額(千円)	—
売却益の合計額(千円)	—	85,538
売却損の合計額(千円)	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 1,532,638千円	①退職給付債務 1,583,675千円
②年金資産 786,109 "	②年金資産 859,757 "
③退職給付引当金 670,213 "	③退職給付引当金 585,862 "
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 76,315 "	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 138,055 "
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①退職給付費用 109,164千円	①退職給付費用 101,421千円
②勤務費用 67,742 "	②勤務費用 73,992 "
③利息費用 34,353 "	③利息費用 26,711 "
④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 △7,998 "	④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 △11,563 "
⑤数理計算上の差異の費用処理額 15,067 "	⑤数理計算上の差異の費用処理額 12,281 "
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
②割引率 1.8%	②割引率 1.8%
③期待運用収益率 1.5%	③期待運用収益率 1.5%
④数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	④数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	247円70銭	1株当たり純資産額	250円86銭
1株当たり当期純利益	19円23銭	1株当たり当期純利益	19円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎			
連結損益計算書上の当期純利益	229,479千円		
普通株式に係る当期純利益	194,479千円		
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
役員賞与金	35,000千円		
普通株式の期中平均株式数	10,114,825株		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,536,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,536,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	10,112,821

2 1株当たり当期純利益

なお、前連結会計年度の算定上の基礎については、(1株当たり情報)内に記載しておりますので、当注記の記載を省略しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	—	194,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	194,133
普通株式の期中平均株式数(株)	—	10,113,228

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はございません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1	現金及び預金	512,734		412,256		△ 100,477	
2	受取手形	325,191		312,786		△ 12,405	
3	売掛金	2,701,700		2,663,246		△ 38,453	
4	商品	145,697		110,665		△ 35,031	
5	製品	15,406		18,040		2,633	
6	半製品	313,902		278,995		△ 34,907	
7	原材料	283,648		361,300		77,651	
8	仕掛品	714,971		788,453		73,482	
9	貯蔵品	41,318		32,808		△ 8,510	
10	前渡金	38,184		13,307		△ 24,877	
11	前払費用	14,911		25,274		10,362	
12	未収入金	302,519		257,105		△ 45,413	
13	繰延税金資産	132,767		123,497		△ 9,270	
14	その他	1,738		2,783		1,044	
	貸倒引当金	△6,808		△6,710		98	
	流動資産合計	5,537,886	54.6	5,393,810	56.4	△ 144,075	
II 固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物	5,938,916		5,930,901			
	減価償却累計額	3,822,111	2,116,805	3,890,067	2,040,833	△ 75,971	
(2)	構築物	289,429		289,509			
	減価償却累計額	265,230	24,199	266,130	23,379	△ 819	
(3)	機械及び装置	2,458,707		2,365,879			
	減価償却累計額	2,170,326	288,380	2,066,993	298,885	10,505	
(4)	車輛及び運搬具	25,741		24,481			
	減価償却累計額	22,857	2,884	22,228	2,253	△ 631	
(5)	工具・器具及び備品	325,820		291,541			
	減価償却累計額	294,305	31,515	254,655	36,885	5,370	
(6)	土地		1,205,269		1,205,269	—	
	有形固定資産合計		3,669,053		3,607,507	37.7	△ 61,545

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		11,294		11,294		—
(2) 電話加入権		4,964		4,964		—
無形固定資産合計		16,258	0.2	16,258	0.1	—
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		501,480		214,869		△ 286,611
(2) 関係会社株式		115,000		115,000		—
(3) 長期営業債権		204,748		204,748		—
(4) 破産債権更生債権等		29,417		25,900		△ 3,516
(5) 長期前払費用		6,027		10,388		4,360
(6) 団体生命保険料		147,849		147,237		△ 611
(7) 繰延税金資産		—		50,079		50,079
(8) その他		59,899		15,692		△ 44,206
貸倒引当金		△149,787		△230,649		△ 80,862
投資その他の資産合計		914,635	9.0	553,268	5.8	△ 361,367
固定資産合計		4,599,947	45.4	4,177,034	43.6	△ 422,912
資産合計		10,137,833	100.0	9,570,845	100.0	△ 566,988
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形		765,302		640,530		△ 124,771
2 買掛金		427,780		354,661		△ 73,118
3 短期借入金		1,608,337		870,000		△ 738,337
4 関係会社短期借入金		92,828		92,444		△ 383
5 1年以内返済長期借入金		1,159,038		1,486,087		327,049
6 未払金		10,141		13,070		2,928
7 未払法人税等		134,515		167,294		32,778
8 未払消費税等		48,652		24,646		△ 24,006
9 未払費用		185,092		226,435		41,342
10 預り金		35,183		36,380		1,197
11 賞与引当金		209,933		219,509		9,576
12 役員賞与引当金		—		43,000		43,000
13 設備関係支払手形		2,154		7,959		5,804
14 その他		28,585		15,521		△ 13,064
流動負債合計		4,707,545	46.4	4,197,539	43.9	△ 510,005

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債		400,000		400,000		—
2 長期借入金		1,683,617		1,642,258		△ 41,359
3 預り敷金・保証金		277,558		273,390		△ 4,167
4 繰延税金負債		43,178		—		△ 43,178
5 退職給付引当金		660,124		582,637		△ 77,486
6 役員退職慰労引当金		—		145,401		145,401
7 その他		43,396		20,802		△ 22,594
固定負債合計		3,107,874	30.7	3,064,489	32.0	△ 43,384
負債合計		7,815,420	77.1	7,262,029	75.9	△ 553,390
資本の部						
I 資本金		506,000	5.0	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		285,430		—		
資本剰余金合計		285,430	2.8	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		112,964	1.1	—	—	
2 任意積立金						
買換資産圧縮積立金		180,014		—		
退職積立金		290,900		—		
別途積立金		61,673	5.3	—	—	
3 当期末処分利益		719,266	7.1	—	—	
利益剰余金合計		1,364,818	13.5	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		167,827	1.6	—	—	
V 自己株式		△1,663	△0.0	—	—	
資本合計		2,322,412	22.9	—	—	
負債及び資本合計		10,137,833	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金			—	506,000		
2 資本剰余金						
資本準備金		—		285,430		
資本剰余金合計			—	285,430		
3 利益剰余金						
利益準備金		—		112,964		
その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		—		172,911		
退職積立金		—		290,900		
別途積立金		—		61,673		
繰越利益剰余金		—		818,741		
利益剰余金合計			—	1,457,190		
4 自己株式			—	△2,022		
株主資本合計			—	2,246,598	23.5	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—	74,698		
2 繰延ヘッジ損益			—	△12,481		
評価・換算差額等合計			—	62,216	0.6	
純資産合計			—	2,308,815	24.1	
負債純資産合計			—	9,570,845	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 売上高		7,036,214		7,050,965			
2 不動産賃貸収入		412,226	7,448,440	408,114	7,459,080	100.0	10,639
II 売上原価			5,453,060		5,293,501	71.0	△ 159,558
売上総利益			1,995,380		2,165,578	29.0	170,198
III 販売費及び一般管理費			1,552,629		1,637,171	21.9	84,541
営業利益			442,750		528,407	7.1	85,657
IV 営業外収益							
1 受取利息		135		284			
2 受取配当金		10,797		11,024			
3 保険代理店手数料収入		7,223		8,231			
4 満期保険金収入		11,435		—			
5 雑収入		23,263	52,855	30,718	50,258	0.6	△ 2,596
V 営業外費用							
1 支払利息		76,562		82,960			
2 社債利息		2,870		2,870			
3 満期保険金損失		25,931		—			
4 雑支出		30,410	135,774	20,684	106,515	1.4	△ 29,259
経常利益			359,830		472,150	6.3	112,320
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		15,526		—			
2 投資有価証券売却益		—	15,526	85,538	85,538	1.2	70,011
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		2,607		12,060			
2 役員退職慰労引当金 繰入額		—	2,607	129,858	141,918	1.9	139,311
税引前当期純利益			372,749		415,770	5.6	43,020
法人税、住民税 及び事業税		171,965		251,410			
法人税等調整額		△6,356	165,608	△13,580	237,829	3.2	72,221
当期純利益			207,141		177,940	2.4	△ 29,200
前期繰越利益			512,125		—		
当期未処分利益			719,266		—		

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期未処分利益			719,266
II 任意積立金取崩高			
1 買換資産圧縮積立金 取崩高		3,998	3,998
合計			723,265
III 利益処分数額			
1 配当金		50,567	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35,000 (3,450)	85,567
IV 次期繰越利益			637,697

(注) 配当金は、自己株式前事業年度6,403株の配当金を除いております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	285,430	285,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	506,000	285,430	285,430

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		買換資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	112,964	180,014	290,900	61,673	719,266	1,364,818	△1,663	2,154,584
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩 (注1)		△7,102			7,102	—		—
剰余金の配当(注2)					△50,567	△50,567		△50,567
役員賞与の支給(注2)					△35,000	△35,000		△35,000
当期純利益					177,940	177,940		177,940
自己株式の取得							△358	△358
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△7,102	—	—	99,474	92,371	△358	92,014
平成19年3月31日残高(千円)	112,964	172,911	290,900	61,673	818,741	1,457,190	△2,022	2,246,598

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	167,827	—	167,827	2,322,412
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩 (注1)				—
剰余金の配当(注2)				△50,567
役員賞与の支給(注2)				△35,000
当期純利益				177,940
自己株式の取得				△358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△93,129	△12,481	△105,611	△105,611
事業年度中の変動額合計(千円)	△93,129	△12,481	△105,611	△13,597
平成19年3月31日残高(千円)	74,698	△12,481	62,216	2,308,815

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩3,998千円と当事業年度末における取崩3,103千円の合計額であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部資本直入法により評価し、売却原価は移動平均法により算定。 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>a 子会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>
5 引当金の計上基準		<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が43,000千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額15,543千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額129,858千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益は15,543千円、税引前当期純利益は145,401千円減少しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,321,297千円であります。 前事業年度において「資産の部」の「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は26,038千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険代理店手数料収入」(前事業年度7,786千円)については、当事業年度において営業外収益総額の100分の10以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)、(損益計算書関係)、(株主資本等変動計算書関係)については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)、(有価証券関係)、(税効果会計関係)、(1株当たり情報)については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はございません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 部門別売上高明細表及び受注状況

部門別売上高明細表

期別 部門別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減()	
	千円	%	千円	%	千円	増減率
消 防 機 器	3,689,476 (21,772)	49.5	3,249,574 (18,933)	43.6	439,901	11.9
航空・宇宙機器	2,818,406 (-)	37.9	3,218,437 (-)	43.1	400,030	14.2
工 業 用 品	528,331 (-)	7.1	582,953 (-)	7.8	54,621	10.3
小 計	7,036,214 (21,772)	94.5	7,050,965 (18,933)	94.5	14,751	0.2
不動産賃貸収入	412,226	5.5	408,114	5.5	4,111	1.0
合 計	7,448,440 (21,772)	100.0	7,459,080 (18,933)	100.0	10,639	0.1

(注) ()内は輸出額を示す。

部門別受注高及び受注残高

期別 部門別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
消 防 機 器	千円 3,670,454	千円 60,887	千円 3,242,019	千円 53,331
航空・宇宙機器	3,401,357	1,393,224	3,498,601	1,673,388
工 業 用 品	547,213	88,817	608,329	114,193
合 計	7,619,025	1,542,928	7,348,950	1,840,913